

第一生命経済研究所のホームページご紹介

アドレス：<http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/top.cgi>（「第一生命経済研究所」で検索可能）
2月上旬までに上記ホームページに登場したレポートテーマの一例をご紹介します。このほか数多くの詳細な経済分析レポートが掲載されていますので、経済研レポートと合わせてご活用ください。

～人口減少社会における移民受け入れの必要性と課題について分析しています。

2008/2/1 「日本 サービス関連業のIT化は遅れているか」

2008/1/21 「先進国経済と移民の受け入れ状況」

掲載カテゴリ：日本経済分析チームによる「日本経済の羅針盤」

～新たな波乱要因に激動する世界のマーケットについてコメントしています。

2008/2/12 「Market Watching Weekly Market Report」（毎週月曜配信）

掲載カテゴリ：鳥峰義清の「マーケットウォッチング」

～次期日本銀行総裁候補論争、個人投資家の株式投資への姿勢について分析しています。

2008/1/11, 18, 29 「日銀総裁人事を考える（前・中・後編）」

掲載カテゴリ：熊野英生の「金融市場の謎を解く」

～注目される米国、新興国ほか海外経済の情報をお届けします。

2008/2/15 「海外 経済指標・イベント予定 “Weekly Global Economy”」（毎週金曜配信）

2008/1/25 「インド経済マンスリー：米国経済の減速感とインド経済の今後」

2008/1/16 「南アフリカ情勢：与党総裁選で現職敗退による今後の展望」

掲載カテゴリ：桂畑誠治の「米国経済を探る」、「アジア・新興諸国経済」

編集後記

為替についての話題は、ユーロや英ポンドなどに比べ日本円があまりに安いというため息から、一転「サブプライムショック」による円高の不安へと180度変わった。これまで製造業の技術力を武器に輸出で経済成長に弾みをつけてきた日本では、とりわけ円安円高に関心が高い。円高になれば海外では日本からの輸出品が現地通貨で割高になり、不利になる。そこで過去には大切な「輸出競争力」を守るため、急な円高には国が円売りドル買いをするなどして対抗してきた。最近では新興国との低価格競争がさらに激しくなったため、企業は生産技術の改良努力だけでなく労働コストも出来るだけ抑えて耐えしのいでいる。

半面、国内の賃金は上がりにくく、家計の消費は盛り上がらない。日本はまだデフレから完全脱却できないでいる。国内で投資に使われない貯蓄が、運用難、低金利を逃れ海外に投資されるのも、国内の需要が弱く海外に依存している経済と裏腹である。円安が輸出を支える追い風だというのは一面で、国内の経済力低下の反映でもある。金融・IT大国の米国はもちろん、英国の金融業、北欧諸国のIT産業など、これら先進国では国内産業や非製造業の存在感が大きい。国内需要も旺盛で国民所得も日本より伸びている。

冒頭の話題に戻ると、欧州通貨の後を追って周回遅れでドルに対し円高が始まった。残念ながらその背景は投資マネーの変調であり日本経済の復調を買うものではない。今月の経済研レポートでは永濱主任エコノミストが春闘の賃上げ率を予想し、本格的な賃上げは来年以降になると分析している。賃金の動向はこれからの国内需要を占う上で注目される。労働分配率を上げて賃金を増やせ、という意見もあるが、同時にそれを賄う国内経済を底上げする仕組みを用意しないと賃金と需要の好循環には弾みが見つからないだろう。

春になれば雪がとけるが、雪をとかしても春は来ないのに似ている。

(H. U)